

市民主体のコミュニティづくり

—人材・循環・学び・実践をキーワードに—

本号の問いとして「市民主体のコミュニティづくりをする上で何が必要か」を考えたときに、1つの回答として「人材」「循環」「学び」「実践」であると仮定し特集した。この問いを立てた背景として、コミュニティづくりを地方創生政策等で国や自治体が推進しているが、公的組織だけではなく、市民や労働者が主体となりコミュニティづくりをする、もっと言えば労働者協同組合(ワーカーズコープ)は具体的にどのようにコミュニティづくりを実装化していくかを深めたいという問題意識からである。

今回の特集内容では、「人口減少社会のデザイン」の著者で、協同総研理事の広井良典さんを囲んでの座談会では、人口減少社会において、どのようなコミュニティづくりをするのかを社会情勢も踏まえて深める内容となっている。特に「一極集中」ではなく、「地方分散」のなかでも「多極集中」(歩いて暮らせるまちづくり)のあり方を提言している。そしてコミュニティづくりにおける主体(人材)のあり方や実践に移すときの課題を出している。また広井先生が提唱する「コミュニティ経済」を実装化する意味で、どのような事業領域があるのか、そのなかでワーカーズコープへの期待も出していただいた。その意味では、本報告はキーワードにあげた「人材」「循環」「学び」「実践」のすべてに触れるものとなっており、本特集の基調となる内容となっている。

環境省環境経済調査室長で前長野県副知事だった中島恵理さんからは「地域循環共生圏の創造による持続可能な地域づくりについて」の講演発表を掲載した。地域循環共生圏は、SDGs(国連の持続可能な開発のための2030アジェンダ)の具体的方針として掲げられており、少子高齢化・人口減少の社会で、地域の資源を活用し地域の課題解決をし、そのための事業活動を推進する政策である。本報告では、地域循環共生圏の多くの取り組み事例、地域循環共生圏づくりのプラットフォームづくり、エネルギーの自立・分散型システムとして、名古屋市を例に「地域の所得循環構造」を紹介している。本報告から、実践のネットワーク化や環境・社会・経済の見える化を一層推進することで、地域で循環し共生するコミュニティづくりを展望するカギを考えることができる内容となっている。

神戸大学の木原奈穂子さんから、「丹波篠山市と神戸大学との連携による人材育成と地域づくり」をテーマにご執筆いただいた。木原さんとは、日本協同組合連携機構(JCA)での『協同組合法制度のあり方研究会』や神戸大学で開催された『協同組合論』で知り合っ

たが、「丹波篠山市と神戸大学の連携事業」の実践を聞いたときに、実践から知を進める、知を実践に活かす意味で、全国のモデルとなると考え寄稿いただいた。本報告では「篠山フィールドステーション」の問題解決・価値創造型の教育・研究の活動拠点、「神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボ」での移住・定住促進の場づくり等を通じて、3つの連携事業を行なっている。それは「地域創造研究」「地域人材育成」「情報活動支援」である。研究と実践が融合し、具体的な地域課題の解決を行なうなど、地域の事実を変えていくことやそのプラットフォームをつくっていることは、市民主体のコミュニティづくりにもつながるものである。私としては労働者協同組合法が成立・施行後に、労働者協同組合を設立するプラットフォームづくりを構築する上で、特集にあげた4つのキーワードと連関して、この実践から多くの学びを得ることができると考えている。

最後に都市でのコミュニティづくりの実践として、センター事業団金町地域福祉事業所の実践を記した。金町地域福祉事業所では講座事業や介護予防事業を行っているが、利用者が「お客様ではなく、共に地域の居場所と元気づくりの拠点をつくる主体者」となり、自主グループづくりや地域食堂の運営を行っている。このような拠点をつくる上で、働くワーカーズコープの組合員は「ハート(心)を通わせること」や「一人ではできないので、助けてということ」「難しいことを言うのではなく、まずは動くこと」を大切にしているとのことであった。金町地域福祉事業所の働く仲間の姿から、人と人との関係づくり方とコミュニティづくりのコーディネーターの役割を考えることができる。

今回、「人材」「循環」「学び」「実践」をキーワードにおきテーマ化した。

特集を編集した立場からまとめると「人材」はコミュニティづくりの誰が行うのかという主体。「循環」とは、人・モノ・お金・経験・知恵をコミュニティで共有し、地域の未来を構想すること。「学び」とは、コミュニティづくりをする主体が、未来の地域や社会のあり方を構想するために、地域の歴史・現状を踏まえ、他の先進事例から学び、未来をつくるプラットフォームをつくること。「実践」は、理論や理屈だけではなく実際に行なってみて、その結果を振り返りながらトライ&エラーで地域づくりやコミュニティづくりを進化させていくことだと考えている。この4つを見ると、労働者協同組合(ワーカーズコープ)を設立するときの動きそのものであるとも感じた。

市民が主体となってコミュニティづくりをする上で、これらの4つの視点を提起したが、これらの視点を大切にしながら、今国会で検討されている「労働者協同組合法」(仮称)を活用し、労働者協同組合づくりの実装化を考えることが、今後の協同総合研究所の1つの研究課題になるだろう。

相良 孝雄(協同総合研究所 事務局長)